官民連携推進等のための円借款の迅速化

平成21年7月10日
外務省国際協力局
財務省国際局
経済産業省貿易経済協力局
国際協力機構企画部

政府及び独立行政法人国際協力機構（JICA）は、平成19年6月18日付で公表した「円借款の迅速化について」に沿って、案件の形成、審査、実施のそれぞれの段階において、できる限りの期間短縮に努めてきたところです。

具体的には、案件形成に関する調査の拡充及び迅速化、円借款検討プロセスの柔軟化、ファスト・トラック¹案件への迅速な対応、コンサルタント選定等支援の拡充、コミットメント・チャージ²の導入、コンサルタント部分の無利子近似化³といった対応を進めてきました。また、新JICAが発足したことで3スキーム（技術協力、有償資金協力、無償資金協力）が一体的に実施されることとなり、例えば案件形成において、従来は円借款と連携して実施していた旧開発調査（フィージビリティ調査など）の要請の締切から採択まで180日間程度要していたものが、新JICA発足後は協力準備調査の導入により実施決定が20日間程度に短縮化されるといった迅速化の効果も現れています。また、有償資金協力勘定による専門家派遣、研修等を積極的に活用し、途上国政府・実施機関に対するキャパシティ・ビルディング、調達支援も行っています。

しかしながら、上記の「円借款の迅速化について」で目標として設定した案件審査段階の「標準処理期間」の達成率はいまだ低い水準にとどまり⁴、また事業実施段階においても借入国の事業実施機関がコンサルタントを雇用するまでに長い時間を要するなど、更なる改善が求められています。

また、途上国への開発支援に取り組むにあたっては、政府と民間が協働する官民連携の必要性が広く認識される中、円借款と民間事業の実施とを効果的に組み合わせた迅速な開発効果発現が求められていますが、借入国のオーナーシップにより事業を進めることから、民間には円借款の実施スケジュールの把握が困難であることや、事業の実施遅延等も指摘されています。このため、効果的な官民連携推進の観点からも、円借款の迅速化を一層進展させる必要があります。

以上を背景に、政府及びJICAは、平成19年の「円借款の迅速化について」に定めた措置を引き続き着実に実施していくとともに、さらにこれを強化

するために、まずはSTEP⁵案件及び「官民連携案件⁶」を中心に、以下の追加的な措置を実施します。

円借款の迅速化のための更なる方策については、多様なステークホルダーの意見を踏まえつつ、今後も検討を継続していきます。なお、円借款の迅速化は、開発効果の早期発現のために重要ですが、これに取り組むにあたっては、借入国側のオーナーシップを十分尊重し、また、不正・腐敗防止や環境社会配慮等、説明責任や適正な手続の確保とも両立しなければならないことに留意します。

1. 案件形成及び事業実施スケジュールの情報共有

円借款の事業実施スケジュールを日本政府、JICA、民間セクター、借入国政府・実施機関等で共有することで、これら当事者間での連携を促進します。そのため、具体的には、先方政府・実施機関とも調整の上、以下の措置をとります。

- (1) 円借款の借款契約（L/A）署名時に、JICAのプレスリリースを通じて、事業の完成予定時期、コンサルティングサービスに係る招請状送付予定時期及び本体工事に係る国際競争入札による最初の調達パッケージの入札公示予定時期を記載します。
- (2) 円借款を含むODA案件について、国別に案件形成（協力準備調査）段階から事業完了までの案件をスキーム横断的に記載した「事業展開計画」を年1回公開します。
- (3) 以上に加え、民間セクターとの協働を円滑にするため、事業実施主体である相手国政府の了解の下、民間側とスケジュール情報の一層緊密な共有に努めることとし、まずは、STEP案件及び「官民連携案件」について取組を開始します。

2. 有償勘定技術支援による詳細設計

円借款事業の詳細設計は、通常、L/A調印後、借入国政府が円借款を活用して雇用するコンサルタントにより実施されていますが、STEP案件については、有償資金協力勘定を活用した詳細設計調査（本体事業の入札図書作成を含む）を積極的に活用することとし、JICAが当該調査を速やかに開始することにより、工事着工までに要する期間を短縮します。

3. 案件進捗管理の強化

特にSTEP案件及び「官民連携案件」については、年次サイクルに左右されないファスト・トラックによる処理及び標準処理期間の遵守を徹底するとともに、JICAはL/A締結後の案件進捗管理を強化し、先方実施機関へ積極

的にスケジュール遵守の懲憑を行います。このうち大幅な遅延がみとめられる案件については、政府レベルにおいても、JICAと連携して政策協議や大使館等を通じて相手国政府に対しスケジュール遵守の働きかけを行います。

また、事業の実施にあたり、埋設構造物の移設・撤去などの遅れといった借入国側における深刻な問題が発生している場合は、これを解決するため、借入国側と実施上の問題に焦点をあてた協議の場を設けるなど、事業が適切に進捗するよう借入国側とともに努力していきます。

4. OECD通報の前倒し

OECD（ECG）のルール上、OECDへの供与条件の通報（アンタイド透明性通報、コンセンサス通報）から一定期間は調達手続き及びコミットメント（交換公文（E/N）締結）を行えないことから⁷、相手国政府に対しプレッジした段階でコンサルタント調達を開始できるよう、JICAの審査ミッション派遣のタイミング等を捉えOECDに対する事前通報を前倒しします。

（了）

¹ 戦略的な観点等から、迅速な対応が必要と判断され、随時要請受付及び優先的な処理を行う等、他の案件とは切り離れた迅速な処理を行う案件。

² 借款契約発効後の未貸付残高に対して年0.1%のコミットメント・チャージを課すもの。平成19年10月1日以降に事前通報が行われる案件について適用している。

³ ソフト面の支援を強化し、更なる事業の質の確保及び迅速化を行うため、円借款のコンサルタント部分の金利を無利子近似（0.01%）とするもの（償還期間及び据置期間は本体部分と同様）。

⁴ 平成20年度の標準処理期間達成率は33.3%（但し、PCI贈収賄事件を受けて新規円借款供与を一時停止したベトナムを除く）となっている。

⁵ STEP（本邦技術活用条件）とは、我が国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じて我が国の「顔の見える援助」を促進するため、平成14年7月より導入した条件。

⁶ 本ペーパーでいう「官民連携案件」とは、平成20年11月に公表した「民間企業による官民連携案件の提案の受付について」で定めた要領に基づき、民間企業から正式提案があった案件のうち、日本政府として官民連携を推進する案件と認定し、その旨提案者に対して通知した案件をさす。

⁷ OECDルール上、アンタイド透明性通報は原則として入札開始の30日前、コンセンサス通報は入札締切日またはコミットメントの何れか早い方の30営業日前に行うこととなっている。